

新宮市立医療センター病院事業会計

1. 業務実績について

平成30年度における新宮市立医療センターの業務実績の概要は、次のとおりである。

業 務 実 績

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率(%)
病 床 数	床	304	304	0	0.00
延 患 者 数	人	221,582	217,316	4,266	1.96
内 入 院	人	87,092	87,689	△597	△0.68
外 来	人	134,490	129,627	4,863	3.75
病 床 利 用 率	%	78.49	79.03	△0.54	
入院外来	入院	39.30	40.35	△1.05	
患者比率	外来	60.70	59.65	1.05	
職 員 数	人	303	294	9	3.06
内 医 師	人	47	45	2	4.44
内 看 護 師	人	192	188	4	2.13
内 医 療 技 術 員	人	50	49	1	2.04
内 事 務 員	人	14	12	2	16.67

本年度における病床数は前年度と同数で、一般病床300床（急性期病床250床、地域包括ケア病床50床）、感染症病床4床の計304床である。

病床利用率は、前年度に比べ0.54ポイント減少の78.49%となっている。

年度末現在における職員数については、前年度と比べ9人増加の303人となっている。内訳は、上表のとおりで、医師が2人、看護師が4人、医療技術員が1人、事務員が2人増加している。

（患者数）

患者数は、221,582人で前年度に比べ4,266人（1.96%）増加している。内訳は、入院患者数は87,092人で、前年度に比べ597人（0.68%）減少したのに対し、外来患者数が134,490人で、前年度に比べ4,863人（3.75%）増加している。診療科別患者利用状況は次表のとおりである。

診療科別患者利用状況【入院】

（単位：人、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
内 科	24,568	26,212	△1,644	△6.27
小 児 科	1,572	1,748	△176	△10.07
外 科	7,147	7,762	△615	△7.92
産 婦 人 科	2,907	3,071	△164	△5.34
眼 科	0	0	0	—

耳鼻咽喉科	0	0	0	—
循環器内科	9,019	10,940	△1,921	△17.56
脳神経外科	5,092	4,759	333	7.00
泌尿器科	2,973	2,607	366	14.04
整形外科	20,662	19,808	854	4.31
形成外科	0	1	△1	皆減
皮膚科	0	0	0	—
呼吸器外科 心臓血管外科	3,151	2,982	169	5.67
歯科口腔外科	118	133	△15	△11.28
神経内科	6,123	4,274	1,849	43.26
放射線科	0	0	0	—
腎臓内科	3,760	3,392	368	10.85

診療科別患者利用状況【外来】

(単位：人、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
内科	22,055	21,894	161	0.74
小児科	6,357	6,724	△367	△5.46
外科	7,472	7,551	△79	△1.05
産婦人科	12,556	12,994	△438	△3.37
眼科	4,695	5,029	△334	△6.64
耳鼻咽喉科	6,826	4,811	2,015	41.88
循環器内科	8,293	7,621	672	8.82
脳神経外科	7,515	8,275	△760	△9.18
泌尿器科	7,017	6,455	562	8.71
整形外科	22,992	22,089	903	4.09
形成外科	271	277	△6	△2.17
皮膚科	3,956	3,528	428	12.13
呼吸器外科 心臓血管外科	2,575	2,507	68	2.71
歯科口腔外科	4,940	4,332	608	14.04
神経内科	5,441	4,752	689	14.50
放射線科	1,883	1,553	330	21.25
腎臓内科	9,646	9,235	411	4.45

2. 予算の執行状況について（消費税込）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支状況 （単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額	増減額又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	収入率 執行率
病院事業収益	7,048,972,000	7,068,772,533	19,800,533	15,521,172	100.28
病院事業費用	7,460,485,000	6,983,022,564	477,462,436	102,187,939	93.60

病院事業収益は、予算現額70億4,897万2千円に対し、決算額は70億6,877万2,533円で1,980万533円の増加となっており、予算現額に対する収入率は100.28%となっている。

一方、病院事業費用は、予算現額74億6,048万5千円に対し、決算額は69億8,302万2,564円で不用額は4億7,746万2,436円で、予算現額に対する執行率は93.60%となっている。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支状況 （単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額	増減額又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税	収入率 執行率
資本的収入	937,734,000	851,931,806	△85,802,194	—	90.85
資本的支出	1,280,055,000	1,187,652,884	92,402,116	28,309,512	92.78
収支差引額	△342,321,000	△335,721,078	—	—	—

資本的収入の決算額は、8億5,193万1,806円で、その内訳は企業債3億8,120万円、負担金交付金4億7,073万1,806円である。

資本的支出の決算額は、11億8,765万2,884円で、その内訳は、建設改良費3億8,532万6,992円、企業債償還金8億232万5,892円である。

なお、収支不足額3億3,572万1,078円は、過年度分損益勘定留保資金をもって補てんされている。

（3）企業債（予算第6条）

企業債借入状況 （単位：円）

起債の目的	限度額	借入額
施設整備等改修及び 医療機器等購入	467,000,000	381,200,000

起債限度額4億6,700万円に対し、当年度での借り入れは3億8,120万円である。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、年度末日における未償還元金は66億6,177万6,671円である。

企 業 債 現 在 高 表

(単位：円)

区 分	平成30年3月末現在	当年度借入額	当年度償還額	平成31年3月末現在
財務省財政 融 資 資 金	6,621,245,909	190,600,000	634,989,864	6,176,856,045
市中銀行等	461,656,654	190,600,000	167,336,028	484,920,626
計	7,082,902,563	381,200,000	802,325,892	6,661,776,671

(4) 一時借入金 (予算第7条)

予算に定める一時借入金限度額5億円に対し、当年度の借入はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況 (消費税込)

(単位：円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	3,618,183,000	3,421,670,355	94.57	196,512,645
交 際 費	1,440,000	279,836	19.43	1,160,164

(6) たな卸資産の購入限度額 (予算第10条)

購入限度額16億1,046万円に対し、執行額14億2,692万201円、執行率88.60%である。

3. 経営成績（損益計算書関係）について（消費税抜）

本年度の経営成績についてみると、総収益70億5,325万1,361円に対し、総費用71億150万8,160円で、差引4,825万6,799円の純損失を生じている。最近5か年の経営成績の推移は次表のとおりである。

経営成績の推移 (単位：円、%)

年度	病院事業収益		病院事業費用		純利益又は純損失(△)	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
26	6,687,307,740	2.62	6,924,726,948	4.36	△237,419,208	△99.56
27	6,585,545,754	△1.52	6,764,316,011	△2.32	△178,770,257	24.70
28	6,766,611,748	2.75	6,833,224,704	1.02	△66,612,956	62.74
29	6,855,081,109	1.31	7,090,126,874	3.76	△235,045,765	△252.85
30	7,053,251,361	2.89	7,101,508,160	0.16	△48,256,799	79.47

(1) 病院事業収益

病院事業収益は前年度より1億9,817万252円（2.89%）増加して、70億5,325万1,361円である。内訳は、医業収益が1億7,977万5,338円（2.96%）増加して62億4,996万4,333円、特別利益が2,542万2,731円（161.25%）増加して4,118万8,949円となったのに対し、医業外収益は702万7,817円（0.91%）減少して7億6,209万8,079円となっている。

医業収益の主なものは、入院収益42億256万109円、外来収益18億2,757万7,075円で、総収益の85.49%を占めている。また、医業外収益の主なものは、他会計負担金3億6,839万8,262円及び長期前受金戻入の3億861万5,615円である。

収益の状況 (単位：円、%)

区分 科目	平成30年度		平成29年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	6,249,964,333	88.61	6,070,188,995	88.55	179,775,338	2.96
入院収益	4,202,560,109	59.58	4,128,346,505	60.22	74,213,604	1.80
外来収益	1,827,577,075	25.91	1,716,982,596	25.05	110,594,479	6.44
その他医業収益	219,827,149	3.12	224,859,894	3.28	△5,032,745	△2.24
医業外収益	762,098,079	10.80	769,125,896	11.22	△7,027,817	△0.91
特別利益	41,188,949	0.58	15,766,218	0.23	25,422,731	161.25
合計	7,053,251,361	100.00	6,855,081,109	100.00	198,170,252	2.89

(2) 病院事業費用

病院事業費用は前年度より1,138万1,286円（0.16%）増加して、71億150万8,160円である。内訳は、医業費用が182万4,436円（0.03%）減少して67億6,462万8,317円、特別損失が59

万5,154円（41.98%）減少して82万2,532円となっている。一方、医業外費用は1,380万876円（4.28%）増加して3億3,605万7,311円となっている。

医業費用の主なものは、給与費34億2,016万1,047円（総費用に占める割合48.16%）、材料費13億8,996万8,165円（同19.57%）、経費13億8,273万4,511円（同19.47%）である。

医業外費用の主なものは、雑損失のその他雑損失（控除対象外消費税及び地方消費税相当額）2億2,967万4,835円（同3.23%）である。

特別損失の内訳は、過年度発生分の支払等の過年度損益修正損82万2,532円（同0.01%）である。

費用の状況

（単位：円、%）

区分 科目	平成30年度		平成29年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	6,764,628,317	95.26	6,766,452,753	95.43	△1,824,436	△0.03
医業外費用	336,057,311	4.73	322,256,435	4.55	13,800,876	4.28
特別損失	822,532	0.01	1,417,686	0.02	△595,154	△41.98
合計	7,101,508,160	100.00	7,090,126,874	100.00	11,381,286	0.16

4. 財政状況について

平成30年度の病院事業における財政状況は、次表のとおりである。

財政状況

（単位：円、%）

借方			貸方		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
固定資産	8,128,349,854	73.33	固定負債	6,383,959,626	57.59
流動資産	2,956,262,764	26.67	流動負債	1,593,352,104	14.37
			繰延収益	671,153,142	6.05
			資本金	1,967,794,438	17.75
			剰余金	468,353,308	4.23
資産合計	11,084,612,618	100.00	負債・資本合計	11,084,612,618	100.00

（1）資産

当期末日現在の資産総額は、前年度より1億7,065万2,404円（1.52%）減少して11億8,461万2,618円となった。

資産の状況

（単位：円、%）

科目	平成30年度		平成29年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	8,128,349,854	73.33	8,328,238,701	73.99	△199,888,847	△2.40
有形固定資産	8,127,729,986	73.32	8,322,336,748	73.94	△194,606,762	△2.34

無形固定資産	619,868	0.01	619,868	0.01	0	0.00
流動資産	2,956,262,764	26.67	2,927,026,321	26.01	29,236,443	1.00
現金預金	1,264,827,208	11.41	1,439,557,533	12.79	△174,730,325	△12.14
未収金	1,632,647,989	14.73	1,421,153,713	12.63	211,494,276	14.88
その他流動資産	58,787,567	0.53	66,315,075	0.59	△7,527,508	△11.35
計	11,084,612,618	100.00	11,255,265,022	100.00	△170,652,404	△1.52

ア 固定資産

固定資産の総額は、前年度より1億9,988万8,847円（2.40%）減少して81億2,834万9,854円となった。

固定資産の主なものは、有形固定資産の建物52億5,702万6,229円（総資産に占める割合47.43%）、土地15億2,648万9,190円（同13.77%）、器械備品11億5,261万744円（同10.40%）である。

イ 流動資産

流動資産の総額は、前年度より2,923万6,443円（1.00%）増加して29億5,626万2,764円となった。科目別の主な内容は次のとおりである。

現金預金は前年度より1億7,473万325円（12.14%）減少して12億6,482万7,208円で、その内訳は、現金90万円、預金12億6,392万7,208円となっており、金融機関発行の残高証明書及び定期預金証書等を確認した。

未収金は前年度より2億1,149万4,276円（14.88%）増加して16億3,264万7,989円で、内訳は、入院収益5億8,022万5,745円、外来収益2億5,674万6,829円、その他医業収益3,079万1,932円、医業外収益3億4,493万6,991円、その他未収金4億2,669万1,380円である。また、入院収益及び外来収益に係る未収金のうち674万4,888円については貸倒引当金を計上している。

貯蔵品は前年度より670万8,012円（14.09%）減少して4,089万5,232円、また、差入保証金は65万円（4.50%）減少して1,381万円で、これは医師住宅借上げに伴う敷金である。前払費用は16万9,496千円（3.99%）減少して408万2,335円で、主なものは医師住宅借上料である。

（2）負債及び資本

当年度末日現在の負債・資本総額は、前年度より1億7,065万2,404円減少して110億8,461万2,618円となった。

負債及び資本の状況

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	増減率
負 債 合 計	8,648,464,872	78.02	8,813,774,920	78.31	△165,310,048	△1.88
固定負債	6,383,959,626	57.59	6,751,696,867	59.99	△367,737,241	△5.45
流動負債	1,593,352,104	14.37	1,445,511,947	12.84	147,840,157	10.23
繰延収益	671,153,142	6.05	616,566,106	5.48	54,587,036	8.85
資 本 合 計	2,436,147,746	21.98	2,441,490,102	21.69	△5,342,356	△0.22
資本金	1,967,794,438	17.75	1,967,794,438	17.48	0	0.00
剰余金	468,353,308	4.23	473,695,664	4.21	△5,342,356	△1.13
負債・資本合計	11,084,612,618	100.00	11,255,265,022	100.00	△170,652,404	△1.52

ア 固定負債

固定負債の総額は前年度より3億6,773万7,241円（5.45%）減少して63億8,395万9,626円となった。

内訳は、企業債（建設改良等の財源に充てるための企業債）が、前年度より4億1,317万3,279円（6.58%）減少して58億6,740万3,392円、引当金（退職給付引当金）が前年度より4,543万6,038円（9.64%）増加して5億1,655万6,234円となっている。

イ 流動負債

流動負債の総額は前年度より1億4,784万157円（10.23%）増加して15億9,335万2,104円となった。

内訳は、企業債（建設改良等の財源に充てるための企業債）が、前年度より795万2,613円（0.99%）減少して7億9,437万3,279円、未払金は前年度より1億5,301万3,305円（35.56%）増加して5億8,330万9,511円で、その主なものは医業未払金で給与費1億4,975万5,772円、材料費1億452万1,598円及び経費1億2,591万6,476円並びに資産購入費1億3,261万8,168円である。また引当金は賞与引当金で、前年度より461万8,318円（2.53%）増加して1億8,716万4,823円、リース債務は前年度より314万8,570円（皆減）減少して0円、預り金は職員の源泉所得税等で、前年度より130万9,717円（4.82%）増加して2,850万4,491円となっている。

ウ 資本金

資本金は前年度と同額の19億6,779万4,438円で、全額が自己資本金である。

エ 剰余金

剰余金は前年度より534万2,356円（1.13%）減少して4億6,835万3,308円である。

内訳は、資本剰余金7億2,628万5,061円、利益剰余金△2億5,793万1,753円となっている。

5. キャッシュ・フローの状況

本年度におけるキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	131,016,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,327,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,074,462
資金減少額	△174,730,325
資金期首残高	1,439,557,533
資金期末残高	1,264,827,208

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは1億3,101万6,355円の資金流入となっている。キャッシュ・フローの算出にあたり、本市では当年度純利益（又は純損失）を計算の起点として、これに調整項目を加減算することで当該キャッシュ・フローを算出する「間接法」を採用している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2億3,232万7,782円の資金流入となっている。これは、有形固定資産の取得による支出があったものの、他会計負担金の収入があったことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは5億3,807万4,462円の資金流出となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還及びリース債務の償還による支出があったことによるものである。

エ 資金残高

平成30年度末における資金減少額は1億7,473万325円で、資金期末残高は12億6,482万7,208円となっている。

むすび

次に審査意見を述べる。

(1) 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。

(2) 業務の実績について

平成30年度の延べ患者数は22万1,582人で、前年度と比較して4,266人（1.96%）増加しており、内訳は、入院患者数で597人（0.68%）の減少、外来患者数で4,863人（3.75%）の増加となっている。また、病床利用率は78.49%と前年度に比べ0.54ポイント減少している。

患者数を診療科別に見てみると、入院では脳神経外科、泌尿器科、神経内科、腎臓内科等で増加、内科、外科、循環器内科等で減少している。また、外来は、耳鼻咽喉科、皮膚科、歯科口腔外科、神経内科、放射線科等で増加、小児科、産婦人科、眼科、脳神経外科等で減少している。

(3) 経営成績について（税抜）

病院事業収益を見てみると、医業収益は入院、外来とも増加しており、前年度に比べ1億7,977万5,338円（2.96%）の増額となっている。また、医業外収益については702万7,817円（0.91%）の減少、特別利益は2,542万2,731円（161.25%）増加しており、病院事業収益は昨年度に比べて1億9,817万252円（2.89%）増加し、70億5,325万1,361円となっている。

一方、費用面では、医業費用は減少したものの、主には医業外費用の雑損失が増加したため、病院事業費用は昨年度に比べ1,138万1,286円（0.16%）増加の71億150万8,160円となっている。

この結果、残念ながら本年度も収支差引で4,825万6,799円の当年度純損失となり、3億3,556万341円の当年度未処理欠損金が発生している。

また、運転資金については、年度内の一時借入金はなく、資金の効率的な運用をはかることによって経費負担軽減の措置がとられている。

(4) 財政状況について

事業の健全性、安全性を示す主要財務比率は、3年間の推移を見てもそれほど大きく気になる変動が見受けられないが、今後も厳しい経営環境が続く中、経営健全化のための多岐にわたる努力と、経営状況を速やかに分析・掌握することにより、早期の経営指針の決定のための資料とすることが望まれる。

なお、医業収益の未収金については、解消のための努力をされているところであるが、医療サービスに対する費用の負担と公平の観点からも、時効の中断など法に沿った手続きに従い、回収体制の強化を図ることが重要である。また、滞納者の追跡調査を粘り強く行うとと

もに、滞納者個々のケースに応じた納入指導が、その解消につながるものと期待するものである。何より利用者の理解と協力を得て、新たな未収金の発生防止に引き続き努められたい。

(5) 建設改良事業等について（税込）

今年度の事業は、固定資産の器械備品の購入では、腹腔鏡システム1,381万9,680円、放射線モニタリングシステム1,620万円、手術用顕微鏡3,594万7,800円、白内障手術装置3,060万5,040円、眼底カメラ3,691万9,800円外26点の購入に係るもので2億1,059万5,420円となっており、高度医療機器の更新等により、診療体制等の充実整備に努めているものと認められる。また、施設整備費で、自動火災報知設備改修工事7,333万2千円、空調機（B1階、1階系統分）改修工事7,397万2,602円等及びリース債務費の314万8,570円を合わせて、建設改良費で3億8,532万6,992円の支出となっている。

なお、医療機器については、特異な面もあり、単価が高く償却年数も短いことから、購入については大変苦慮されていると思いますが、引き続き事前に充分調査・研究を行って購入方法等を決定することが求められる。

(6) 今後の経営について

本年度の決算は、昨年度より大幅に減額とはなったものの、6年連続の純損失発生という結果となった。

全国的な医師不足が言われる中、今年度は医師2名の増員をはじめ、看護師等のスタッフの増員と、医療体制の充実を図られていることは、病院長をはじめ関係者の各般にわたる懸命な努力によるものと、称賛されるべきものと考えるところである。また、現在、医療センターでは、医療センター改革プラン（平成29年度～令和2年度）に則り、病院事業経営改革に総合的に取り組まれているところであるが、この体制、機能を維持し、今後も安全な医療を継続して提供していくためには、より一層の医療環境の充実が必要である。

新宮医療圏内の人口減少が続く中、本年度は入院で若干患者数が減ったものの、外来では患者数を伸ばしている状況にある。市外の患者数を見てみると、入院は45,249人（構成比51.96%）、外来は73,924人（構成比54.97%）となっており、昨年度と比較すると、入院で582人（1.30%）、外来で3,374人（4.78%）増加しており、地域の中核病院として大きな役割を担っていることが分かる。また、今後も、高度な医療と安心・快適なサービスの提供への地域住民の期待と要望は高まるものと思われ、医療センターには重大な責任が課せられていると言える。

近い将来発生が予想される東海・東南海・南海3連動地震への備えは喫緊の課題であり、近年多発している集中豪雨は各地に大きな被害をもたらし、これらの災害時において医療センターは、地域の中核病院としての役割とともに、災害拠点病院としての大きな責務が課されることになる。常に安全で良質な医療を継続的に提供する必要があるため、健全で安定した病院経営が大前提となる。現在取り組んでいる地域医療機関との病診連携の更なる強化等により、紹介患者の確保や病床利用率の向上、医業収益の増収を図りながら、一

方で、後発医薬品の採用拡大や診療材料購入費の削減等、一層の経費節減を図っていくことが不可欠である。

今後も医師をはじめ医療スタッフの確保による診療体制の充実と、高度医療機器の更新等による設備の充実を図り、医療全体の益々の充実を図りたい。また、全職員の経営コストへの意識を高め「自治体病院を経営する」という強い意識を持つとともに、適切かつ効果的な事業運営を図られ、今後も安全かつ良質で、安定した医療サービスの提供を続けることにより、保健・福祉の増進に寄与されるよう望むものである。